
－ 鉄道再生の第 2 ステージへ － (中期経営目標)



JR西日本は、会社発足以来 15 年目を迎えましたが、この間、国鉄改革の趣旨である「鉄道の再生」に向け、不断の努力を続けてまいりました。そして、今まさに国鉄改革の最終目標である完全民営化が目前に迫り、当社は、真の民間企業として、これまで以上に自立と自己責任に基づいた経営を行っていかねばならないと考えています。いわば、「鉄道再生の第 2 ステージ」に入っていくわけですが、こうした時期をとらえて、このたび、2001 年から 2005 年までの「グループ中期経営目標」を策定いたしました。

さらなる飛躍に向け、グループ全体が新たな気持ちで努力を重ねてまいります。

経営の基本的な方向

当社グループを取り巻く経営環境は、経済のグローバル化に伴う産業構造の激変、少子高齢化の進展による就労者人口の減少、IT化などの技術革新の進行、規制緩和及び道路整備の進展に伴う対抗輸送機関との競争激化などにより、一層厳しさを増すものと見込まれます。このように激しく変動する環境のもとで最も必要なことは、市場競争に打ち勝ち、将来の成長につながる施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことであります。こうした認識に立ち、今後進むべき経営の基本的な方向を次のような 4 項目に決めました。

私たちに、会社発足以来、全社員で共有している「JR西日本経営理念」があります。この理念の考え方は、JR西日本グループにも共通するものでもあり、私たちはその実現を目指し、以下の基本的な方向に沿って、着実に経営を進めてまいります。

1．お客様の安心と信頼を、より確かなものとしします。

- (1)安全安定輸送に一層努めるとともに、安心して選択して頂けるサービス・商品を提供し、お客様に信頼される企業グループを目指します。
- (2)お客様との出会いを大切にするとともに、高齢化社会を迎えるにあたってバリアフリー化を推進するなど、ご利用頂きやすい鉄道を目指します。

2．鉄道を核として社会・経済の進歩・発展に貢献します。

- (1)輸送サービスの提供や鉄道を核とした事業展開を通じて産業経済の活性化、発展に貢献します。
- (2)鉄道技術の着実な継承と開発・改良を進め、卓越した鉄道技術集団となることを目指します。

3．株主価値を高め、株主の皆様の負託に応えます。

- (1)グループの総合力を発揮し、資産効率を高め、企業価値の最大化に努めます。
- (2)常に事業内容の適切な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

4．地球環境にやさしい事業運営に努めます。

- (1)地球環境にやさしい鉄道の特性をさらに高めます。
- (2)リサイクル推進、環境汚染防止等に積極的に取り組みます。

— J R 西日本 経営理念 —

J R 西日本は、人間性尊重の立場に立って、労使相互信頼のもと、基幹事業としての鉄道の活性化に努めるとともに、地域に愛され共に繁栄する総合サービス企業となることを目指し、わが国のリーディングカンパニーとして、社会・経済・文化の発展、向上に貢献します。

数値目標

JR西日本グループが一体となって、連結ベースの業績向上を図ることとし、数値目標を以下のように定めます。

		2000年度実績	2005年度目標
ROA	(連結)	4.4 %	5.4 %
		+ 1.0ポイント	
ROE	(連結)	8.1 %	9.6 %
		+ 1.5ポイント	
営業利益	(連結)	1,118億円	1,300億円
		+ 15%	
当期純利益	(連結)	309億円	500億円
		+ 60%	
長期債務残高	(連結)	13,856億円	11,000億円
		2,900億円	
"	(単体)	12,679億円	10,000億円
		2,700億円	
期首社員数	(単体)	41,000人	32,000人
		9,000人	

重点取り組み項目

中期経営目標の達成に向け、具体的には、以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

1. 鉄道事業の根幹である安全性、正確性のさらなるレベルアップを図ります。

- ・ヒューマンエラーによる事故の根絶を目指し、バックアップシステムとしての運行管理システムの導入、ATS-P形の設置箇所の拡大など必要な安全対策を推進します。
- ・構造物の保守管理を着実に推進するとともに、赤外線を用いた剥離検知システムの導入などにより、点検精度の向上等を図ります。
- ・車両や信号設備等の故障による列車遅延の解消を目指します。
- ・乗務員訓練センターや各種訓練用装置を活用し、実践に即した指導・訓練を実施するなど、安全に対する社員教育を一層充実させます。

2. 山陽新幹線の高速輸送体系のさらなる充実に取り組みます。

- ・2003年秋実施予定のダイヤ改正により、「のぞみ」「ひかり」の高速輸送体系を拡充させるとともに、停車駅パターンの多様化を図ります。
- ・「こだま」の4列座席化、在来線との接続改善、パーク&ライドの推進を図ります。
- ・次世代高速車両の開発・投入をも視野に入れ、より快適で便利な新幹線を追求し続けます。

3. アーバンネットワークの強みである高速性、利便性に一層磨きをかけます。

- ・新快速・快速ネットワークのさらなる拡充を図るとともに、フリークエンシーアップ等により利便性を一層向上させます。
- ・新駅設置を進めるほか、バスアクセスの改善や駐輪場の整備に取り組みます。

4. 都市間輸送において、さらなるスピードアップ、快適性の向上を図ります。

- ・新製車両の投入や線路改良を行い、スピードアップ、快適性の向上を図ります。

5. お客様の多様なニーズを的確に捉えた商品ラインナップの充実に取り組みます。

- ・事前購入タイプ、列車限定タイプ、三連休化対応、ファミリー向けなどの特別企画商品の充実に取り組みます。
- ・地元と連携した駅プランを一層充実させ、新しい需要を創出します。
- ・「ジパング倶楽部」の会員拡大を図り、会員向け商品を充実させます。

6. きっぷをお求めになるお客様をお待たせしない駅づくりを進めます。

- ・指定券自動発売機(「みどりの券売機」)へのご利用を促進するほか、電話やインターネットでの予約(「5489 サービス」「e 5489」)機能の強化を図ります。
- ・フロントサービスの一層の向上を図ります。

7. 情報提供を充実するなど、お客様とのコミュニケーションを強化します。

- ・お客様からのお問い合わせにスピーディーに対応するため、インターネット、携帯電話等での列車ダイヤ、運行状況等の情報提供の充実を図ります。
- ・迅速、的確な情報発信を行うと同時に、「キク象コーナー」「キク象ボックス」に加え電子メールを活用した広聴体制を構築します。
- ・お客様から頂戴したご意見・アイデアを商品・サービスの開発・改善に活かします。

8. 駅や車内の快適性を高め、お客様がご利用しやすい鉄道づくりを進めます。

- ・エレベーター、エスカレーターなどバリアフリー設備の整備を順次進めます。
- ・駅トイレの美化、ホーム待合室の整備を図ります。
- ・座席の譲り合い等、マナー向上をお客様に積極的に呼びかけていきます。

9. 自動改札エリアの拡大、ICカード化を進めます。

- ・アーバンネットワークエリアにおいて、2003年度にICカードの導入を図ります。
- ・ICカード化を機に、私鉄各社との相互利用や他事業分野への展開などについても検討を進めます。
- ・アーバンネットワークエリアで導入済みの自動改札の設置箇所拡大を検討します。

10. 社員教育の充実などにより、事業の礎である鉄道技術を着実に継承します。

- ・技術、ノウハウのデータベース化を推進するなど体制を強化し、鉄道技術の集積と将来にわたっての着実な継承を進めます。
- ・社員の世代交代が進む中、OJT、集合教育等を充実させ、鉄道技術の継承を進め、将来の核となる人材を育成します。

11. IT等の先端技術を活かし、さらなる技術開発・改良を進めます。

- ・列車のさらなる高速化等の研究を推進します。
- ・ITを活用したチケットレスシステムの導入、車両のIT化の推進等の検討を行います。
- ・省人化、コスト削減を一層進めるための技術開発を進めます。

12 .コスト削減施策の一層の深度化・水平展開を図り、コスト競争力を強化します。

- ・機械化、装置化をはじめとする省人化、合理化施策を一層推進し、グループ全体で効率的な業務運営体制を構築します。
- ・外部から調達する資材購入コストの低減、工事費の縮減を一層進めます。

13 .カンパニー制の定着を図り、業種・業態ごとの競争力を強化します。

- ・物販・飲食事業、ホテル事業の事業再編成の効果を最大限に発揮させます。
- ・エリア、業態に応じて、グループ内のショッピングセンター部門の再編成を検討するなど、さらなるマネジメント体制の見直しを行います。

14 .事業用スペースの再配分を推進し、駅の魅力を高めます。

- ・駅の特性に合わせた事業展開、業態転換などに取り組み、駅空間の魅力を高めます。
- ・駅の集客ポテンシャルを最大限に活かすため、駅業務施設の集約、業務機関の統廃合等を進めることにより、駅構内の事業スペースを積極的に生み出します。
- ・生み出された土地・スペースを競争力の高い事業に再配分することにより開発を推進します。また、グループ外への資産の賃貸、売却についても検討します。

15 .拠点開発や新規事業の開発・育成を進めます。

- ・梅田北地区の整備を踏まえた大阪駅の開発・改良を本格的に検討します。
- ・新規事業の開発体制を強化します。
- ・社内ベンチャー制度を一層有効に活用します。

16 .当社にない強みを持つ企業との業務提携や資本提携を柔軟に実施します。

- ・旅行事業の統合を着実に推進します。
- ・集客力のある有力テナントの導入を促進します。

17 .エネルギー効率を高め、地球環境にやさしい鉄道の特性をさらに発揮します。

- ・省エネ車両の導入、軽量化車両への置き換え、回生電力の有効活用を一層進めることにより、エネルギー使用量を削減します。
- ・鉄道の特性を最大限発揮するという観点から、個々の線区の状況を勘案し、編成減車など運行形態の見直しについて検討します。

18 .リサイクルの推進など地球環境問題にグループ全体で積極的に取り組みます。

- ・乗車券の再利用、駅や列車から出るゴミの分別回収を進め、リサイクル率を向上させます。
- ・グリーン調達を推進するとともに、環境汚染防止に取り組みます。
- ・ISO 14001の環境マネジメントシステムの水平展開を図ります。
- ・環境会計、環境保全目標等を盛り込んだ環境報告書を作成します。

スピーディーかつ活力ある企業風土の構築

これらの重点取り組み項目を推進するため、スピーディーかつ活力ある企業風土の構築に取り組んでまいります。

1．意思決定の迅速化

社会、経済の急激な変化に的確に対応するため、組織改編・社内ルールの見直しを行うなど、迅速な意思決定とスピーディーな施策実行に努めます。

2．活力ある企業風土の構築

意欲と向上心にあふれる人材を育成することにより、業務の遂行を通じて自己実現を図ることができるはつらつとした活力ある企業風土を構築します。

私たち一人ひとりが会社発足時の初心に立ち返り、お客様や株主をはじめとする皆様の信頼を引き続き得ることができるよう、これらの目標の達成に向け、最大限の努力をしてまいります。

見通しに関する注意事項

この中期経営目標に記載されている将来の業績に関する計画、戦略などは過去の実績ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定に基づく見通しであり、リスクや不確定要素を含んでいます。特に経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社以外の企業との競合状況、法律や規制等の変更など、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。